

(様式 1-3)

福島県（平田村）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 5 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	1	事業名	自家消費野菜等放射能検査事業及び維持管理事業	事業番号	(3)-23-1
交付団体		平田村	事業実施主体（直接/間接）	平田村（直接）	
総交付対象事業費		(42,246 (千円)) 44,927 (千円)	全体事業費	(42,246 (千円)) 44,927 (千円)	
帰還・移住等環境整備に関する目標					
東日本大震災に伴う原発事故の影響で、食品、土壌等の一部に比較的高い放射性物質が検出され、多くの住民が不安を抱えています。 食生活環境を整え、放射能に対する不安を解消するためにも継続的に放射能検査を行い、安心・安全を確保することを目標とする。					
事業概要					
自家消費野菜等放射能検査事業及び維持管理事業 村内 1 箇所（平田村役場）で自家消費野菜等の放射能検査を実施する。 ○破壊式 1 台 非破壊式 1 台 検査結果・・・月に一回、村ホームページにより公表。 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<令和 5 年度>※令和 6 年度以降も同内容にて放射能検査を実施する予定。 村内 1 箇所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し月一回、村ホームページにより公表する。 放射能検査員を雇い、放射能検査機器の維持管理を行いながら検査を行う。 ○検査員人件費（賃金、社会保険料、通勤手当等 1 名分）・・・・・・・・・・ 2,135 千円 ○消耗品費（放射能検査機器用消耗品 3 台分及び検査維持管理消耗品）・・・ 139 千円 ○手数料（放射能検査機器 3 台分校正手数料）・・・・・・・・・・・・・・ 407 千円					
地域の帰還・移住等環境整備との関係					
平田村は農業主体の地域であり、自家消費野菜や野生の山菜・きのこは地域の食生活にとって重要な位置を占めています。その安全を確認できる体制を取ることが地域住民にとって重要なことで、放射能検査を実施することにより、安心して食することができるよう地域再生の基盤づくりを加速化させる。					
関連する事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					